

第1四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
第2 【事業の状況】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第5 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月16日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の過年度の会計処理に対して社内調査を行ったところ、当社の平成20年12月期から平成21年12月期までの会計期間において一部の会計処理が不適切であったことが判明し、関係各所との協議を行った結果、過年度決算訂正を行うことになりました。開発に関わる一部取引の費用を前渡金として計上すべきものが棚卸資産、工具器具備品に計上されておりましたのでこれらの訂正を行います。また平成21年3月31日に生じた63,000千円のデジタルTV開発プロジェクトの事業整理損については、第14期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の重要な後発事象に追加を行います。

これら決算訂正により、第15期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書及び平成21年8月11日提出の第15期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書の訂正報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため第15期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人東海会計社により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析
- (2) キャッシュ・フローの分析
- (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況

注記事項

- (四半期連結貸借対照表関係)
- (セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報
所在地別セグメント情報
(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	100,193	1,892,589
経常損失()(千円)	<u>156,732</u>	<u>367,348</u>
四半期(当期)純損失()(千円)	<u>554,790</u>	<u>1,828,174</u>
純資産額(千円)	<u>215,477</u>	<u>237,550</u>
総資産額(千円)	1,293,008	1,857,035
1株当たり純資産額(円)	<u>4,529.49</u>	4,851.43
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	<u>11,662.11</u>	<u>39,862.51</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	<u>17.2</u>	<u>12.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>133,623</u>	328,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>18,835</u>	32,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,300	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	36,023	101,195
従業員数(人)	68	69

<以降省略>

(訂正後)

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	100,193	1,892,589
経常損失()(千円)	<u>155,415</u>	<u>366,390</u>
四半期(当期)純損失()(千円)	<u>553,472</u>	<u>1,889,760</u>
純資産額(千円)	<u>275,750</u>	<u>175,959</u>
総資産額(千円)	<u>1,232,734</u>	<u>1,795,443</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>5,796.50</u>	<u>3,556.72</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	<u>11,634.42</u>	<u>41,205.49</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	<u>22.9</u>	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>82,573</u>	328,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>69,885</u>	32,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,300	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	36,023	101,195
従業員数(人)	68	69

<以降省略>

第2【事業の状況】

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて396,771千円(34.1%)減少し、766,835千円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金288,272千円、商品及び製品281,368千円、現金及び預金36,023千円です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて167,255千円(24.1%)減少し、526,172千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産263,201千円、投資その他の資産210,612千円、有形固定資産52,358千円です。

<途中省略>

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて453,028千円減少し、215,477千円の債務超過となりました。

(訂正後)

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて396,771千円(35.7%)減少し、715,785千円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金288,272千円、商品及び製品230,318千円、現金及び預金36,023千円です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて165,937千円(24.3%)減少し、516,948千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産263,201千円、投資その他の資産210,612千円、有形固定資産43,134千円です。

<途中省略>

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて451,710千円減少し、275,750千円の債務超過となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

<省略>

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が545,952千円となり、投資有価証券評価損233,667千円、売上債権の減少162,967千円などにより資金が増加したものの、133,623千円の支出となりました。

<以降省略>

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が544,635千円となり、投資有価証券評価損233,667千円、売上債権の減少162,967千円などにより資金が増加したものの、117,723千円の支出となりました。

<以降省略>

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

< 途中省略 >

なお、事業別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器および音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、その他の事業として電子部品を主要製品として扱っており、営業利益はそれぞれ 68,710千円、19,269千円、7,084千円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、100,193千円（前年同期比82.1%減）となりました。

(売上総利益)

当四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したことに加え、利益率の低いLED照明関連機器の販売が前連結会計年度で終了したことなどで利益率が12.1%改善したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は30,391千円（前年同期比70.1%減）となりました。

(営業損失)

当四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果171,224千円（前年同期比15.2%減）となり、営業損失は140,832千円（前年同期は100,195千円の営業損失）となりました。

(経常損失)

当四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失140,832千円からさらに損失が拡大し、経常損失は156,732千円（前年同期は116,755千円の経常損失）となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当四半期連結会計期間におきましては、経常損失156,732千円に加え、棚卸資産評価損44,105千円、固定資産売却損7,492千円、固定資産の減損損失4,992千円、投資有価証券評価損233,667千円、投資有価証券売却損7,000千円、貸倒引当金繰入額2,294千円、事業整理損89,733千円の計389,285千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は545,952千円（前年同期は116,755千円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

(四半期純損失)

当四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は8,837千円となり、四半期純損失は554,790千円（前年同期は110,111千円の四半期純損失）となりました。

< 以降省略 >

(訂正後)

(売上高)

< 途中省略 >

なお、事業別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器および音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、その他の事業として電子部品を主要製品として扱っており、営業利益はそれぞれ 68,643千円、19,269千円、5,767千円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、100,193千円（前年同期比82.1%減）となりました。

(売上総利益)

当四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したことに加え、利益率の低いLED照明関連機器の販売が前連結会計年度で終了したことなどで利益率が13.5%改善したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は31,709千円（前年同期比68.9%減）となりました。

(営業損失)

当四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果171,224千円(前年同期比15.2%減)となり、営業損失は139,515千円(前年同期は100,195千円の営業損失)となりました。

(経常損失)

当四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失139,515千円からさらに損失が拡大し、経常損失は155,415千円(前年同期は116,755千円の経常損失)となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当四半期連結会計期間におきましては、経常損失155,415千円に加え、棚卸資産評価損44,105千円、固定資産除却損7,492千円、固定資産の減損損失4,992千円、投資有価証券評価損233,667千円、投資有価証券売却損7,000千円、貸倒引当金繰入額2,294千円、事業整理損89,733千円の計389,285千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は544,635千円(前年同期は116,755千円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

(四半期純損失)

当四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は8,837千円となり、四半期純損失は553,472千円(前年同期は110,111千円の四半期純損失)となりました。

< 以降省略 >

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	36,023	2	138,999
受取手形及び売掛金		288,272		453,534
商品及び製品		281,368		333,513
仕掛品		10,228		4,872
原材料及び貯蔵品		46,583		46,849
その他		104,358		185,838
流動資産合計		<u>715,785</u>		<u>1,163,607</u>
固定資産				
有形固定資産	1	52,358	1	60,523
無形固定資産				
ソフトウェア		212,977		192,756
その他		50,224		63,078
無形固定資産合計		<u>263,201</u>		<u>255,834</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		156,288		310,029
長期売掛金		615,808		613,514
その他		54,323		67,039
貸倒引当金		615,808		613,514
投資その他の資産合計		<u>210,612</u>		<u>377,069</u>
固定資産合計		<u>526,172</u>		<u>693,427</u>
資産合計		<u>1,293,008</u>		<u>1,857,035</u>
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		122,262		323,313
短期借入金		455,022		95,000
1年内返済予定の長期借入金		287,264		287,264
未払法人税等		12,817		7,742
賞与引当金		20,360		6,642
その他		133,641		394,681
流動負債合計		<u>1,031,367</u>		<u>1,114,643</u>
固定負債				
長期借入金		452,671		478,893
退職給付引当金		9,590		9,431
その他		14,856		16,516
固定負債合計		<u>477,118</u>		<u>504,840</u>
負債合計		<u>1,508,485</u>		<u>1,619,484</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	2,365,073	1,810,283
株主資本合計	185,399	369,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	99,926
為替換算調整勘定	36,836	38,672
評価・換算差額等合計	36,836	138,598
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	215,477	237,550
負債純資産合計	1,293,008	1,857,035

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	36,023	2	138,999
受取手形及び売掛金		288,272		453,534
商品及び製品		230,318		282,463
仕掛品		10,228		4,872
原材料及び貯蔵品		46,583		46,849
その他		104,358		185,838
流動資産合計		<u>715,785</u>		<u>1,112,557</u>
固定資産				
有形固定資産	1	43,134	1	49,981
無形固定資産				
ソフトウェア		212,977		192,756
その他		50,224		63,078
無形固定資産合計		<u>263,201</u>		<u>255,834</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		156,288		310,029
長期売掛金		615,808		613,514
その他		54,323		67,039
貸倒引当金		615,808		613,514
投資その他の資産合計		<u>210,612</u>		<u>377,069</u>
固定資産合計		<u>516,948</u>		<u>682,886</u>
資産合計		<u>1,232,734</u>		<u>1,795,443</u>
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		122,262		269,710
短期借入金		455,022		95,000
1年内返済予定の長期借入金		287,264		287,264
未払法人税等		12,817		7,742
賞与引当金		20,360		6,642
その他		133,641		448,284
流動負債合計		<u>1,031,367</u>		<u>1,114,643</u>
固定負債				
長期借入金		452,671		478,893
退職給付引当金		9,590		9,431
その他		14,856		16,516
固定負債合計		<u>477,118</u>		<u>504,840</u>
負債合計		<u>1,508,485</u>		<u>1,619,484</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	2,425,347	1,871,875
株主資本合計	245,673	307,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	99,926
為替換算調整勘定	36,836	38,672
評価・換算差額等合計	36,836	138,598
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	275,750	175,959
負債純資産合計	1,232,734	1,795,443

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	100,193
売上原価	69,802
売上総利益	30,391
販売費及び一般管理費	171,224
営業損失 ()	140,832
営業外収益	
受取利息	124
雑収入	4,166
営業外収益合計	4,291
営業外費用	
支払利息	9,918
雑損失	6,125
その他	4,147
営業外費用合計	20,191
経常損失 ()	156,732
特別利益	
固定資産売却益	53
その他	11
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除却損	7,492
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	44,105
減損損失	4,992
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	2,294
事業整理損	89,733
特別損失合計	389,285
税金等調整前四半期純損失 ()	545,952
法人税、住民税及び事業税	8,837
法人税等合計	8,837
四半期純損失 ()	554,790

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	100,193
売上原価	68,484
売上総利益	31,709
販売費及び一般管理費	171,224
営業損失()	139,515
営業外収益	
受取利息	124
雑収入	4,166
営業外収益合計	4,291
営業外費用	
支払利息	9,918
雑損失	6,125
その他	4,147
営業外費用合計	20,191
経常損失()	155,415
特別利益	
固定資産売却益	53
その他	11
特別利益合計	64
特別損失	
固定資産除却損	7,492
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	44,105
減損損失	4,992
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	2,294
事業整理損	89,733
特別損失合計	389,285
税金等調整前四半期純損失()	544,635
法人税、住民税及び事業税	8,837
法人税等合計	8,837
四半期純損失()	553,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失()	545,952
減価償却費	38,853
減損損失	4,992
賞与引当金の増減額(は減少)	13,717
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	9,918
たな卸資産評価損	44,105
投資有価証券評価損益(は益)	233,667
売上債権の増減額(は増加)	162,967
仕入債務の増減額(は減少)	201,050
前渡金の増減額(は増加)	73,629
未払金の増減額(は減少)	14,760
その他	47,617
小計	132,420
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,623

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	25,572
無形固定資産の取得による支出	21,137
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
その他	4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,835

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(は減少)	112,522
長期借入金の返済による支出	26,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,300

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,171
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,023

(訂正後)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	544,635
減価償却費	37,535
減損損失	4,992
賞与引当金の増減額(は減少)	13,717
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	9,918
たな卸資産評価損	44,105
投資有価証券評価損益(は益)	233,667
売上債権の増減額(は増加)	162,967
仕入債務の増減額(は減少)	150,000
前渡金の増減額(は増加)	73,629
未払金の増減額(は減少)	14,760
その他	47,617
小計	81,370
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,072
無形固定資産の取得による支出	21,137
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
貸付による支出	62,550
その他	4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	112,522
長期借入金の返済による支出	26,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,171
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,023

【継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況】

(訂正前)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても140,832千円の営業損失および、554,790千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも133,623千円と前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。その結果として、当第1四半期連結会計期間末の純資産は215,477千円の債務超過となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

<以降省略>

(訂正後)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても139,515千円の営業損失および、553,472千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュフローも82,573千円と前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。その結果として、当第1四半期連結会計期間末の純資産は275,750千円の債務超過となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

<以降省略>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 108,676千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 113,527千円

<以降省略>

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 106,400千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 112,569千円

<以降省略>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年3月31日)

(単位:千円)

(訂正前)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,163	47,030	-	100,193	-	100,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,163	47,030	-	100,193	-	100,193
営業利益又は営業損失()	<u>68,710</u>	<u>19,269</u>	<u>7,084</u>	<u>56,525</u>	<u>84,307</u>	<u>140,832</u>

<以降省略>

(訂正後)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,163	47,030	-	100,193	-	100,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,163	47,030	-	100,193	-	100,193
営業利益又は営業損失()	<u>68,643</u>	<u>19,213</u>	<u>5,767</u>	<u>55,196</u>	<u>84,318</u>	<u>139,515</u>

<以降省略>

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年3月31日)

(単位:千円)

(訂正前)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,297	895	100,193	-	100,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	979	2,935	2,935	-
計	101,253	1,875	103,129	2,935	100,193
営業損失()	<u>49,362</u>	<u>7,163</u>	<u>56,525</u>	<u>84,307</u>	<u>140,832</u>

<以降省略>

(訂正後)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,297	895	100,193	-	100,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	979	2,935	2,935	-
計	101,253	1,875	103,129	2,935	100,193
営業損失()	<u>49,350</u>	<u>5,846</u>	<u>55,196</u>	<u>84,318</u>	<u>139,515</u>

<以降省略>

(1 株当たり情報)
 (訂正前)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 <u>4,529円49銭</u>	1 株当たり純資産額 <u>4,851円43銭</u>

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 <u>11,662円11銭</u>

(注) 1 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 () (千円)	<u>554,790</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	<u>554,790</u>
期中平均株式数 (株)	<u>47,572</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	5,796円50銭
	1株当たり純資産額
	3,556円72銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11,634円42銭

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失()(千円)	553,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	553,472
期中平均株式数(株)	47,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においても139,515千円の営業損失及び553,472千円の四半期純損失を計上し、その結果として当第1四半期連結会計期間末の純資産は 275,750千円と債務超過の状態となっている。また、前連結会計期間末に引き続いて当第1四半期会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 に記載されているとおり、製品、商品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。